

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	29,416	流動負債	14,052
現金及び預金	209	支払手形	765
関係会社預け金	11,082	買掛金	2,273
受取手形	2,205	ファクタリング未払金	2,182
売掛金	8,225	関係会社短期借入金	4,400
商品及び製品	4,841	リース債務	1,404
仕掛品	266	未払金	142
原材料及び貯蔵品	1,191	未払費用	1,406
前渡金	121	未払法人税等	125
前払費用	223	未払消費税等	145
繰延税金資産	515	前受金	71
その他	565	預り金	153
貸倒引当金	△ 31	前受収益	0
		賞与引当金	973
		役員賞与引当金	3
		その他	4
固定資産	25,050	固定負債	5,527
有形固定資産	15,446	長期借入金	2,000
賃貸用資産	1,649	リース債務	1,170
建物	4,154	退職給付引当金	1,814
構築物	243	役員退職慰労引当金	217
機械及び装置	613	資産除去債務	21
車両及び運搬具	0	その他	305
工具、器具及び備品	422	負債合計	19,579
土地	6,053	純資産の部	
リース資産	2,251	科目	金額
建設仮勘定	56	株主資本	34,877
無形固定資産	1,059	資本金	5,604
ソフトウェア	1,039	資本剰余金	1,178
その他	20	資本準備金	907
投資その他の資産	8,544	その他資本剰余金	270
投資有価証券	1,131	利益剰余金	28,094
関係会社株式	644	利益準備金	1,401
出資金	1	その他利益剰余金	26,693
破産更生債権等	42	固定資産圧縮記帳積立金	495
長期前払費用	10	別途積立金	26,225
繰延税金資産	1,440	繰越利益剰余金	△ 26
前払年金費用	4,750	評価・換算差額等	10
その他	573	その他有価証券評価差額金	10
貸倒引当金	△ 49	純資産合計	34,887
資産合計	54,467	負債純資産合計	54,467

損益計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額
売上高	45,184
売上原価	25,348
売上総利益	19,835
販売費及び一般管理費	18,307
営業利益	1,528
営業外収益	
受取利息	4
受取配当金	29
その他	144
営業外費用	
支払利息	113
その他	65
特別利益	1,527
固定資産売却益	0
子会社清算差益	82
特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産除却損	21
災害による損失	21
本社移転費用	117
税引前当期純利益	1,449
法人税、住民税及び事業税	112
法人税等調整額	735
当期純利益	847
	602

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、仕掛品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 原材料、貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

賃貸用資産 3年～10年

建物 3年～47年

構築物 10年～55年

機械及び装置 7年～13年

車両及び運搬具 4年～7年

工具、器具及び備品 2年～20年

賃貸用資産のうち、取得価格が20万円未満の少額賃貸資産については、一括償却資産として3年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却しております。

4. 引当金の計上基準

- | | |
|---------------|---|
| (1) 貸倒引当金 | 売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| (2) 賞与引当金 | 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 |
| (3) 役員賞与引当金 | 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 |
| (4) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法によりそれぞれ発生の際の翌事業年度から費用処理しております。 |
| (5) 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 |

5. ヘッジ会計の方法

- | | |
|------------------|--|
| (1) ヘッジ会計の方法 | 繰延ヘッジ処理によっております。
なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 |
| (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 | |
| ヘッジ手段 | デリバティブ取引（通貨オプション取引及び為替予約取引） |
| ヘッジ対象 | 為替の変動リスクにさらされている外貨建金銭債権債務（外貨建予定取引を含む。） |
| (3) ヘッジ方針 | 主に原材料及び商品の輸入取引に係る為替の変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。デリバティブ取引を行うにあたっては、予定取引額を限度とし、一定のヘッジ比率以上を維持するよう管理しております。 |
| (4) ヘッジの有効性評価の方法 | |
| 事前テスト | 「市場リスク管理規程」及び「リスク管理要領」に従ったものであることを検証します。 |
| 事後テスト | 外貨建取引における為替の変動リスクに対して、相場変動及びキャッシュ・フローの変動が回避されたか否かを検証します。 |

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、当事業年度の負担すべき期間費用として処理しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 22,023 百万円

2. 偶発債務

下記の会社等の借入金に対し債務保証を行っております。

株翼 183 百万円

従業員 27 百万円

下記の会社の前受業務保証金供託委託契約に対し債務保証を行っております。

株エフビー友の会 779 百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 11,272 百万円

短期金銭債務 4,944 百万円

4. 流動資産に計上した「関係会社預け金」はフランスベッドホールディングスグループ全体の効率的な資金運用・調達を行うため、フランスベッドホールディングス(株)（親会社）が導入しているフランスベッドホールディングスグループ・キャッシュ・マネジメント・サービス（CMS）による預入額であります。なお、当該預け先は、フランスベッドホールディングス(株)（親会社）であります。

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

売上高 522 百万円

仕入高 3,069 百万円

販売費及び一般管理費 1,035 百万円

営業取引以外の取引高 151 百万円

2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

122 百万円

3. 減損損失

場所	用途	種類	金額(百万円)
東京都新宿区	遊休資産	建物、構築物、器具及び備品	27
合計			27

当社は、管理会計上の事業区分を基準として資産のグルーピングを行っておりますが、遊休資産及び賃貸資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。

上記資産は、将来の使用が見込まれなくなったため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損損失（27百万円）は、特別損失「本社移転費用」に含めて表示しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。

4. 災害による損失

東日本大震災により破損した、設備の原状回復費用等であります。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式	91,580	—	—	91,580

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	618	6.75	平成23年3月31日	平成23年6月28日
平成23年10月25日 取締役会	普通株式	621	6.78	平成23年9月30日	平成23年10月26日

3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

次のとおり決議を予定しております。

付議	株式の種 類	配当金の総 額 (百万円)	配当の原 資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	618	利益剰余金	6.75	平成24年3月31日	平成24年6月27日

税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	370 百万円
退職給付引当金	1,709 百万円
投資有価証券評価損	84 百万円
関係会社株式評価損	119 百万円
たな卸資産評価損	152 百万円
減損損失	298 百万円
その他	266 百万円
繰延税金資産小計	2,999 百万円
評価性引当額	△744 百万円
繰延税金資産合計	2,255 百万円

(繰延税金負債)

固定資産圧縮記帳積立金	△278 百万円
その他有価証券評価差額金	△13 百万円
その他	△7 百万円
繰延税金負債合計	△299 百万円
繰延税金資産の純額	1,955 百万円

(2) 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来40.7%となっておりますが、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度までの期間に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%に変更されます。この税率変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は222百万円減少し、法人税等調整額は224百万円増加しております。

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両及びOA機器等は主に所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

親会社

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	フランスベッドホールディングス(株)	東京都新宿区	3,000	持株会社	被所有 直接100%	役務の受入 資金の借入 資金の預入 役員の兼任	資金の借入 利息の支払 資金の預入 利息の受取 配当の支払	— 65 — 3 1,239	関係会社 短期借入金 — 関係会社 預け金 —	4,400 — 11,082 —

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

親会社でありますフランスベッドホールディングス(株)は、東京証券取引所の市場第一部に上場しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の提供はありません。

子会社

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)エフビー友の会	東京都調布市	100	商品の販売斡旋	所有 間接100%	債務保証	債務保証	779	—	—

取引金額には消費税等を含めておりません。

子会社であります(株)エフビー友の会と、日本割賦保証(株)との前受業務保証金供託委託契約による供託金(779百万円)に対して、債務保証を行ったものであります。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については親会社がグループ会社の資金を一元管理・運用していることからおこなっておらず、資金調達については親会社からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金並びにファクタリング未払金は1年以内の支払期日であり、財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新しております。

短期借入金の使途は運転資金で変動金利であります。日本銀行「成長基盤強化を支援する為の資金供給」制度を利用した長期借入金の使途は長期運転資金で変動金利であります。

デリバティブ取引は、為替の変動リスクをヘッジすることを目的に、「市場リスク管理規程」「リスク管理要領」に従い、実需の範囲でおこなうこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2. 参照）。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	209	209	—
(2) 関係会社預け金	11,082	11,082	—
(3) 受取手形	2,305	2,305	—
(4) 売掛金	8,225	8,225	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	1,056	1,056	—
資産 計	22,878	22,878	—
(1) 支払手形	765	765	—
(2) 買掛金	2,273	2,273	—
(3) ファクタリング未払金	2,182	2,182	—
(4) 関係会社短期借入金	4,400	4,400	—
(5) 長期借入金	2,000	1,993	△6
負債 計	11,621	11,614	△6

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 関係会社預け金、(3) 受取手形、(4) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) ファクタリング未払金、(4) 関係会社短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 非上場株式(貸借対照表計上額 75 百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項
当社では、東京都や大阪府その他の地域において、賃貸土地、賃貸住宅等を所有しております。
2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	時価
1,382	2,752

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当事業年度末の時価は、「固定資産税評価額」を合理的な基準に基づき調整を行った金額によっております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	380円95銭
1 株当たり当期純利益	6円58銭

その他の注記

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。